



平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年2月15日

上場会社名 **アサヒビール株式会社**

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 2502

(URL <http://www.asahibeer.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 弘一

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 古田 土俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	1,444,225	3.1	101,272	28.2	95,650	35.7
15年12月期	1,400,301	1.8	78,983	13.9	70,480	22.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	30,595	31.8	62 52	60 64	7.5	7.7	6.6
15年12月期	23,210	57.3	46 80	44 58	5.9	5.6	5.0

- (注) ①持分法投資損益 16年12月期 △734百万円 15年12月期 326百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年12月期 486,249,215株 15年12月期 493,135,677株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	1,250,818	417,827	33.4	860 66
15年12月期	1,244,409	398,152	32.0	810 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 485,250,957株 15年12月期 491,269,629株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	112,930	△54,850	△55,666	13,657
15年12月期	115,358	△30,753	△88,694	11,561

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社(除外)1社 持分法(新規)14社(除外)1社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	696,000	35,000	18,000
通期	1,525,000	98,000	46,000

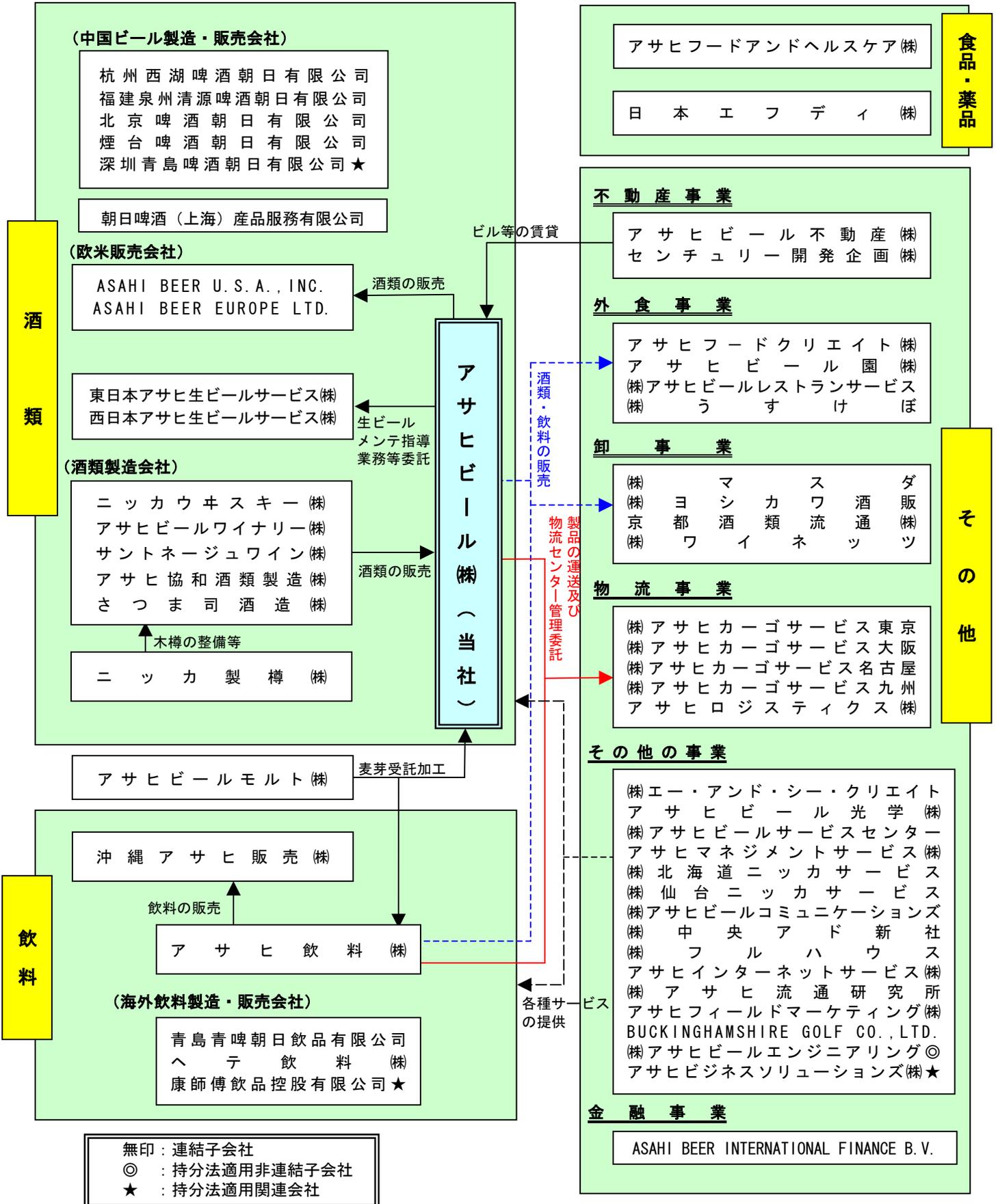
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円40銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

# 企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社69社及び関連会社21社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



# 経営方針

## 1. グループ経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」をグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーにご満足いただける企業グループを目指しております。また、平成16年から平成18年までの3カ年の第2次グループ中期経営計画においては、「成長性溢れる新しいアサヒビールグループに向けて、お客様の満足の徹底、事業構造の変革、革新を賞賛する企業風土を追及し、“活き活き挑戦企業”を実現する」という中期ビジョンを掲げております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置付けており、継続的、安定的な配当を基本に、収益性の向上を図りながら、業績を加味した利益還元に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しながら柔軟に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めつつ、長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を保有していただけるような施策が重要であると認識しております。こうした方針に基づき、平成15年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 4. 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画の最終年度である平成18年度までに、各事業の収益性向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE（株主資本当期利益率）で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

## 5. 中長期的なグループ経営戦略と課題

アサヒビールグループは、第2次グループ中期経営計画で掲げた中期ビジョンや経営目標の達成を目指して、新たな収益構造と事業構造の変革に取り組んでおります。中核となる酒類事業のさらなる成長性と効率性の向上を図り、これを競争力の源泉として、飲料事業、食品・薬品事業、海外事業への戦略的な投資に振り向け、グループ全体の利益ある成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

各事業においては以下の中期経営方針を策定しております。

- ① 国内酒類事業は、収益性を重視するとともに、成長分野に重点的に経営資源を投入し、売上の拡大を図りながら、利益の確実な増進を達成する。
- ② 国内飲料事業は、事業構造の変革、収益力の飛躍的な改善を実現するとともに、商品開発力・営業力の強化、他社とのアライアンスなどにより、磐石な経営基盤の構築と事業規模の拡大を達成する。
- ③ 食品・薬品、海外事業は、収益構造の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい事業・商品・技術の開発や、新しい地域・市場の開拓を通じて事業規模を拡大する。
- ④ サプライヤー系、機能支援系会社は、各分野における競争力を確保し、品質・コスト面でのグループ競争力の向上に貢献することを前提に、抜本的な構造改革を図る。

## 6. 会社の対処すべき課題

第2次グループ中期経営計画の2年目である平成17年は、最重点課題として、「国内酒類事業の新たな成長」「グループ事業の新たな成長」「世界に向けた新たな成長」の“3つの成長”に挑戦し、中期経営計画の目標の確実な達成に繋がる“飛躍の1年”としてまいります。

### (1) 国内酒類事業の新たな成長

国内酒類事業につきましては、市場の成熟化が進むと同時にお客様の求めている価値がますます多様化しております。当社は、こうした環境の変化をチャンスと捉え、新たな成長を実現するために、「お客様満足」を追求した新価値・新需要の創造に挑戦します。これまで構築してきたグループの技術・ノウハウなどを結集した新商品開発体制をさらに強化し、お客様の変化に挑戦する新しいご提案に取り組みます。また、ブランド品質に磨きをかけることによりお客様の「うまい」を高め、中核ブランドにおいて、さらなるご支持の拡大を目指します。

また制度面では、効率的で健全な酒類流通体制を目指し、平成17年からビール・発泡酒に関する新取引制度を導入します。透明性の高い取引制度を確立することで、特約店や小売店とともに、酒類業界全体の健全な繁栄を推進します。

### (2) グループ事業の新たな成長

国内飲料事業につきましては、業績回復を果たした「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」と「構造改革」を軸としたさらなる成長に挑戦します。「成長戦略」の中心となる商品面では、基幹ブランドの強化・拡大を推進していくとともに、成長分野での新ブランド確立を目指します。また、「構造改革」面ではコスト競争力を強化するため、直

販自動販売機部門の新会社「アサヒビバレッジサービス株式会社」による安定的な収益基盤の確立など、様々な取り組みを進めます。

食品・薬品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が経営戦略の柱である事業の成長、構造改革、安全・安心の確保のスピードを上げ、「お客様に喜ばれる新価値提案に注力した商品開発」「収益構造の改革による利益体質への転換」「品質保証体系の再構築」を徹底し、業界内で存在感のある分野の確立に挑戦します。

### (3) 世界に向けた新たな成長

海外事業につきましては、平成 17 年 1 月に組織改正を行い、現地の中国北京市に中国事業本部を新設し、中国事業における意思決定の迅速化を図ります。さらには、アジア全体の事業基盤をより強固なものとし、グループの成長戦略を推進していくため、戦略的投資を引き続き検討します。

中国のビール事業につきましては、「北京啤酒朝日有限公司」の飛躍的な成長と既に経営参加をしている中国のビール会社の経営基盤強化を目指し、事業全体を「利益ある成長」に繋げるよう改革します。また、「康師傅飲品控股有限公司」や「ヘテ飲料株式会社」を中心とした海外飲料事業につきましては、アサヒビールグループの持つ商品開発や品質管理、マーケティングのノウハウなどを投入し、強固な事業基盤の確立を目指します。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激変する経営環境にスピーディーに対応するとともに、連結経営時代に対応するグループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指します。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

#### ②社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役 11 名のうち 3 名であります。また、社外監査役は監査役 5 名のうち 2 名であります。

#### ③各種委員会の概要

取締役会の下部組織として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役、執行役員及び監査役の候補者の推薦を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。「報酬委員会」は取締役、執行役員の報酬制度、報酬案の付議を取締役会に対して行うものであり、委員の構成は社外取締役 2 名、社内取締役 2 名であります。

#### ④業務執行・監視の仕組み

当社は執行の監督と業務執行機能を分離し、取締役会における意思決定と監督機能を強化することと業務の迅速な執行を図ることを目的として、執行役員制を導入しております。取締役は当社の業務執行の監督と意思決定に加え、グループ経営戦略の策定・グループ経営の重要な意思決定を通じたグループの強化・成長を図ることを主なミッションとします。このようなグループ経営のスタッフとして、本社にグループ本社機能を設置しております。また、執行役員には業務執行の権限を委譲し、業務執行に専念することにより、業務執行のスピードアップを図っております。

#### ⑤内部統制の仕組み

取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また監査、コンプライアンスに関する内部統制につきましては、内部監査部門として監査部があり、業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

#### ⑥弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、景気回復を牽引してきた米国や中国経済の減速懸念などにより、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し個人消費も増加傾向を見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

酒類業界におきましては、ビール市場に回復の兆しが現れ始めましたが、発泡酒増税の影響などにより、ビールと発泡酒を合わせた課税数量は3年連続の減少となりました。一方、お客様の嗜好の多様化を背景に、焼酎市場と低アルコール飲料市場は引き続き拡大いたしました。

飲料業界におきましては、台風などの影響により前年同期の実績を下回るような月もありましたが、記録的な猛暑や各社の積極的な新商品の発売などにより、業界全体の販売数量は前年同期比で5%程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、「第2次グループ中期経営計画」の初年度として、事業方針にお客様満足の追及を掲げ、魅力あふれる商品の提供や心のこもった行動をグループ全体で展開することにより、売上高の拡大を図りました。また、各事業でのコスト競争力の強化を目指し、さらなる効率化を推進いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,444,225百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、利益につきましても、増収効果に加え一層のコストダウンなどにより、連結営業利益は101,272百万円（前年同期比28.2%増）、連結経常利益は95,650百万円（前年同期比35.7%増）、連結当期純利益は30,595百万円（前年同期比31.8%増）となり、売上高、利益ともに、過去最高額を達成することができました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,444,225百万円（前年同期比3.1%増）	1,116,360百万円（前年同期比0.8%増）
営業利益	101,272百万円（前年同期比28.2%増）	91,733百万円（前年同期比26.8%増）
経常利益	95,650百万円（前年同期比35.7%増）	88,659百万円（前年同期比41.1%増）
当期純利益	30,595百万円（前年同期比31.8%増）	28,196百万円（前年同期比72.1%増）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

### 酒類事業

酒類事業につきましては、当期を総合酒類事業の新ステージと位置づけ、中核ブランドの高付加価値化を通じた強化・拡大を図るとともに、グループの総合力を結集し、お客様に感動していただける革新的な商品・サービスのご提供を目指してまいりました。

（ビール・発泡酒）

ビール・発泡酒においては、「アサヒスーパードライ」の“鮮度”を徹底的に追求し、目標としていた製造から工場出荷までの平均日数について3日台を実現いたしました。さらに樽生ビールの品質向上に向けた取り組みなど、業態別の販売促進施策を積極的に展開することにより、「アサヒスーパードライ」は4年ぶりに前年同期の売上高を上回り、回復傾向にあるビール市場において、その存在感をますます高めることができました。

また、「本生ブランド」については、「アサヒ本生アクアブルー」、「アサヒ本生オフタイム」のシリーズ商品を含めた3ブランドのご提案を通じ、「本生ブランド」全体では発売以来3年連続で売上拡大を果たし、業界全体では発泡酒の成長がマイナスとなるなか、大きくシェアを伸ばすことができました。

（焼酎・洋酒・低アルコール飲料・ワイン）

成長市場である焼酎や低アルコール飲料においては、焼酎が業界の低価格競争により影響を受けましたが、「かのか」や「アサヒカクテルパートナー」が業界平均を大きく上回る成長を実現するなど、中核ブランドでは成果を上げることができました。

また、グループの技術・ノウハウが結集したご提案として、新世代焼酎「SAZAN（サザン）」などの個性あふれる新商品を発売し、お客様のニーズにお応えすることができました。

洋酒においては、市場の縮小傾向に伴い売上高は減少いたしました。また、「ニッカウキスキー株式会社」が創業70周年を迎え、魅力あふれる記念商品の発売やお客様とのコミュニケーション強化などの諸施策を展開したことにより、改めて「品質のニッカ」に対する高いご評価をいただくことができました。

またワインにおいては、国産ワインの販売が低迷いたしましたものの、輸入ワインでは、積極的な営業活動を行った結果、ボージョレ・ヌーヴォで業界第2位の輸入数量を達成することができました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、前年同期比1.1%増の1,078,931百万円となりました。また、営業利益は、主に継続的に進めている製造費・物流費のコストダウンの寄与などにより、前年同期比25.4%増の90,871百万円となりました。

## 飲料事業

飲料事業につきましては、当期を「成長基盤を固めるステージ」と位置付け、「アサヒ飲料株式会社」が成長戦略の推進とコスト競争力の強化を目的とした構造改革に取り組み、収益力の飛躍的な改善を進めることができました。

朝専用缶コーヒーというユニークなコンセプトで発売以来、ご好評いただいている「ワンダ モーニングショット」とブレンド茶のパイオニアブランドである「アサヒ 十六茶」に加えて、誕生 120 周年を迎えた「三ツ矢サイダー」に経営資源を集中し、積極的な商品展開と販売促進施策を実施いたしました。

成長分野においても機動的な商品開発を実施し、特にナチュラルミネラルウォーター「アサヒ 富士山のバナジウム天然水」が多くのお客様から支持をいただきました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、「アサヒ飲料株式会社」の増収、韓国「ヘテ飲料株式会社」の連結子会社化などを含め、前年同期比 17.0%増の 217,380 百万円となりました。営業利益は、前記の構造改革の取り組みなどにより大幅に改善し、前年同期比約 3 倍増となる 5,468 百万円増の 8,113 百万円となりました。

## 食品・薬品事業

食品・薬品事業につきましては、業務用食品の売上高が減少したものの、お客様の健康志向の高まりと規制緩和などを受け、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」が主力ブランドである医薬部外品「エビオス錠」を順調に伸ばすことができました。

また、競争が激化する機能性食品・サプリメントなどの分野では、「アクティオ」が好調に推移し、バランス栄養菓子「バランスアップ」、ミント系菓子「ミンティア」が、お客様の多様化する嗜好にマッチした商品開発やリニューアル品の継続的投入などで売上増加となり、業界内での地位を高めることができました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比 2.9%増の 22,162 百万円となりました。営業損益は昨年 7 月から開始したダイレクトマーケティング事業において広告活動等を積極的に展開した結果、前年同期に比べ 766 百万円減の 598 百万円の営業損失となりました。

## その他事業

その他事業につきましては、外食事業の効率化に向けた取り組みによる売上高の減少などがあったものの、物流事業が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高はほぼ前年同期並みの 125,751 百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。また、営業利益は前年同期比 13.6%減の 2,935 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の平成 17 年度は、当期の成果と課題を踏まえて、国内酒類事業、グループ事業、海外事業それぞれの成長を最重要課題として取り組み、中期経営計画の目標の確実な達成を目指してまいります。

国内酒類事業につきましては、ビール回帰の流れを促進する取り組みを強化すると同時に、発泡酒やその他雑酒②に分類される新カテゴリーにおいて大型新商品を発売し、新市場創造型のご提案を積極的に進めていきます。焼酎・洋酒・低アルコール飲料・ワインの成長については、中核商品のさらなるブランド強化を図るとともに、お客様のニーズに応じた新商品開発や営業活動を行うことにより、市場地位の飛躍的な向上を目指します。

グループ事業につきましては、飲料事業では「アサヒ飲料株式会社」、食品・薬品事業では「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」を中核として、引き続き構造改革を推進しつつ、成長戦略の達成を目指してまいります。

海外事業につきましては、グループ一丸となって、重点地域であるアジア全体の酒類・飲料の強固な事業基盤を確立し、また、さらなる成長を目指した戦略的投資を引き続き検討、実施してまいります。

以上により、平成 17 年度の連結売上高は 15,250 億円、経常利益は 980 億円、当期純利益は 460 億円を予定しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売上高	1,525,000 百万円 (前年同期比 5.6%増)	1,164,000 百万円 (前年同期比 4.3%増)
営業利益	102,500 百万円 (前年同期比 1.2%増)	92,000 百万円 (前年同期比 0.3%増)
経常利益	98,000 百万円 (前年同期比 2.5%増)	89,000 百万円 (前年同期比 0.4%増)
当期純利益	46,000 百万円 (前年同期比 50.3%増)	44,000 百万円 (前年同期比 56.1%増)

## (3) 配当について

当期の期末配当につきましては、1 株当たり 7 円 50 銭の普通配当を予定しており、中間配当 7 円 50 銭と合わせて年間 15 円の普通配当となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当 7 円 50 銭、期末配当 7 円 50 銭、年間 15 円の普通配当を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、「センチュリー開発企画株式会社」の解散に伴う土地の減少などがあった一方で、「康師傅飲品控股有限公司」への出資に伴う投資有価証券の増加や「ヘテ飲料株式会社」の連結子会社化に伴う資産の増加により、前連結会計年度末と比較し6,408百万円増加し、1,250,818百万円となりました。

株主資本は、自己株式の取得による減少などがありましたが、当期純利益が前年同期比31.8%増と大幅に増加したことによる利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して19,674百万円増加し、417,827百万円となりました。

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益の増加などがありましたが、法人税等の支払額の増加により、前年同期比2,427百万円収入が減少し、112,930百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、主に、「康師傅飲品控股有限公司」への出資に伴う投資有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同期比24,097百万円支出が増加し、54,850百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、昨年に引き続き金融債務圧縮を進めた一方で、「康師傅飲品控股有限公司」への出資など、M&Aに伴う資金調達を実施したことにより、前年同期比33,028百万円支出が減少し、55,666百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて現金及び現金同等物の残高は2,095百万円増加し13,657百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率(%)	29.9	32.0	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	38.6	49.2
債務償還年数(年)	5.9	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	26.2	25.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

期 別  科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 16 年 12 月 31 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>	420,780	33.6	393,260	31.6	27,519
現 金 及 び 預 金	14,156		11,699		2,456
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	279,771		262,406		17,365
有 価 証 券	2,172		—		2,172
棚 卸 資 産	85,190		89,067		△3,876
繰 延 税 金 資 産	19,861		6,448		13,413
そ の 他	30,066		35,936		△5,870
貸 倒 引 当 金	△10,438		△12,297		1,859
<b>II 固 定 資 産</b>	830,038	66.4	851,149	68.4	△21,111
有 形 固 定 資 産	657,509	52.6	693,570	55.7	△36,061
建 物 及 び 構 築 物	222,493		230,264		△7,770
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	196,172		201,781		△5,608
工 具 器 具 備 品	51,568		52,738		△1,169
土 地	183,045		204,684		△21,638
建 設 仮 勘 定	4,228		4,102		125
無 形 固 定 資 産	18,410	1.5	17,588	1.4	822
投 資 そ の 他 の 資 産	154,118	12.3	139,990	11.3	14,127
投 資 有 価 証 券	93,653		68,137		25,516
長 期 貸 付 金	5,392		3,886		1,506
長 期 前 払 費 用	9,062		8,893		169
繰 延 税 金 資 産	29,815		38,325		△8,509
そ の 他	28,470		32,861		△4,391
貸 倒 引 当 金	△12,275		△12,112		△163
<b>資 産 合 計</b>	1,250,818	100.0	1,244,409	100.0	6,408

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成 16 年 12 月 31 日現在		平成 15 年 12 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負 債 の 部 )					
I 流 動 負 債	531,690	42.5	542,308	43.6	△10,618
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,585		81,056		3,528
短 期 借 入 金	38,864		51,237		△12,373
1 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	9,705		15,983		△6,278
1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	49,997		47,603		2,393
未 払 酒 税	148,654		146,716		1,937
未 払 消 費 税 等	10,851		10,723		128
未 払 法 人 税 等	23,958		20,999		2,958
未 払 金	43,234		39,090		4,144
未 払 費 用	54,524		47,336		7,188
預 り 金	63,718		70,524		△6,805
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	—		5,500		△5,500
そ の 他	3,594		5,535		△1,941
II 固 定 負 債	274,472	21.9	286,453	23.0	△11,981
社 債	120,000		159,997		△39,997
長 期 借 入 金	84,521		55,962		28,559
退 職 給 付 引 当 金	29,183		29,772		△588
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	674		649		24
繰 延 税 金 負 債	448		304		143
そ の 他	39,644		39,768		△123
負 債 合 計	806,162	64.5	828,762	66.6	△22,599
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	26,827	2.1	17,494	1.4	9,333
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	182,531	14.6	182,531	14.7	—
II 資 本 剰 余 金	181,282	14.5	181,281	14.6	0
III 利 益 剰 余 金	74,053	5.9	50,409	4.1	23,643
IV その他有価証券評価差額金	4,769	0.4	1,793	0.1	2,975
V 為替換算調整勘定	76	0.0	163	0.0	△86
VI 自 己 株 式	△24,885	△2.0	△18,026	△1.5	△6,858
資 本 合 計	417,827	33.4	398,152	32.0	19,674
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,250,818	100.0	1,244,409	100.0	6,408

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I	売上高	1,444,225	100.0	1,400,301	100.0	43,924
II	売上原価	978,610	67.8	959,162	68.5	19,447
	売上総利益	465,615	32.2	441,138	31.5	24,476
III	販売費及び一般管理費	364,342	25.2	362,154	25.9	2,187
	販売奨励金及び手数料	128,845		124,826		4,019
	広告宣伝費	46,060		44,968		1,091
	運搬費	34,607		37,274		△2,666
	貸倒引当金繰入額	571		3,512		△2,941
	従業員給料手当及び賞与	52,853		49,025		3,828
	退職給付費用	4,714		4,730		△15
	減価償却費	6,547		6,009		538
	その他	90,142		91,809		△1,667
	営業利益	101,272	7.0	78,983	5.6	22,288
IV	営業外収益	5,127	0.3	4,759	0.3	368
	受取利息	538		672		△133
	受取配当金	966		882		83
	持分法による投資利益	—		326		△326
	連結調整勘定償却額	1,620		1,601		18
	その他	2,002		1,276		725
V	営業外費用	10,750	0.7	13,263	0.9	△2,513
	支払利息	4,284		4,799		△515
	持分法による投資損失	734		—		734
	貸倒引当金繰入額	182		1,347		△1,165
	その他	5,549		7,115		△1,566
	経常利益	95,650	6.6	70,480	5.0	25,170
VI	特別利益	1,627	0.1	2,805	0.2	△1,178
	固定資産売却益	449		956		△507
	投資有価証券売却益	580		288		291
	工場移転補償金	597		1,542		△944
	その他	—		18		△18
VII	特別損失	38,908	2.7	24,605	1.7	14,303
	固定資産売却除却損失	31,314		14,476		16,837
	役員退職慰労金	301		154		146
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		581		△581
	投資有価証券売却損	2,048		78		1,969
	投資有価証券評価損	271		1,198		△926
	固定資産評価損	—		2,855		△2,855
	事業整理損失	—		4,287		△4,287
	関係会社整理損失	665		644		21
	自動販売機新札対応費	1,667		—		1,667
	前期販売促進費	1,974		—		1,974
	その他	664		328		336
	税金等調整前当期純利益	58,368	4.0	48,680	3.5	9,688
	法人税、住民税及び事業税	33,741	2.3	22,830	1.6	10,911
	法人税等調整額	△6,910	△0.5	2,451	0.2	△9,362
	少数株主利益	941	0.1	188	0.0	752
	当期純利益	30,595	2.1	23,210	1.7	7,385

## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	181,281	180,894
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	388
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
合 併 に よ る 増 加 高	-	388
III 資 本 剰 余 金 減 少 高	-	1
自 己 株 式 処 分 差 損	-	1
IV 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	181,282	181,281
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,409	32,423
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	30,601	28,039
当 期 純 利 益	30,595	23,210
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	5	453
連 結 子 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	3,973
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	402
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	6,957	10,053
配 当 金	6,832	9,728
役 員 賞 与	123	112
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	1	-
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	212
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	74,053	50,409

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日	自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		58,368	48,680	9,688
減価償却費		51,339	53,100	△1,761
退職給付引当金の増減額		△1,038	△2,149	1,110
貸倒引当金の増減額		△1,262	5,175	△6,437
受取利息及び配当金		△1,504	△1,554	49
支払利息		4,284	4,799	△515
持分法による投資損益		734	△326	1,061
投資有価証券売却損益		1,468	△209	1,677
投資有価証券評価損		271	1,198	△926
関係会社整理損失		665	644	21
事業整理損失		—	4,287	△4,287
固定資産売却益		△449	△956	507
固定資産売却除却損		31,314	14,476	16,837
固定資産評価損		—	2,855	△2,855
売上債権の増減額		△12,808	△1,067	△11,741
棚卸資産の増減額		4,315	4,881	△565
仕入債務の増減額		2,770	△2,793	5,563
未払酒税の増減額		1,937	4,345	△2,407
未払消費税等の増減額		7	1,662	△1,654
役員賞与の支払額		△127	△113	△13
その他		5,787	△4,323	10,110
小計		146,075	132,615	13,459
利息及び配当金の受取額		1,621	1,533	87
利息の支払額		△4,392	△4,400	8
法人税等の支払額		△30,374	△14,390	△15,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,930	115,358	△2,427
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,046	△259	△786
定期預金の払戻による収入		1,278	2,406	△1,127
有形固定資産の取得による支出		△36,020	△35,466	△554
有形固定資産の売却による収入		3,959	2,564	1,395
無形固定資産の取得による支出		△5,888	△4,822	△1,065
投資有価証券の取得による支出		△39,113	△4,442	△34,671
投資有価証券の売却による収入		12,179	2,173	10,006
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△784	—	△784
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		7,780	—	7,780
貸付金の貸付による支出		△809	△1,645	836
貸付金の回収による収入		978	8,784	△7,805
その他		2,634	△44	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,850	△30,753	△24,097
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増減額		△17,359	△55,459	38,099
長期借入れによる収入		30,765	46,499	△15,735
長期借入金の返済による支出		△17,242	△46,143	28,900
社債の発行による収入		10,000	10,000	—
社債の償還による支出		△47,396	△25,451	△21,945
自己株式の取得による支出		△6,871	△8,705	1,833
配当金の支払額		△6,832	△9,728	2,896
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△0
少数株主からの払込		2,504	—	2,504
その他		△3,230	295	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,666	△88,694	33,028
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△231	△366	135
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		2,181	△4,456	6,637
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,561	15,986	△4,424
<b>VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額</b>		△86	18	△104
<b>VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>		—	12	△12
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>		13,657	11,561	2,095

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 55 社  
会社名 ニッカウキスキー(株)、アサヒ飲料(株)、アサヒフードアンドヘルスケア(株)、アサヒビール不動産(株) 他
- (2) 新規連結会社 3 社  
①会社名  
アサヒフィールドマーケティング(株)、(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング、ヘテ飲料(株)  
②理由 重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。
- (3) 連結除外会社 1 社  
①会社名 日本ナショナル製罐(株)  
②理由 株式の全てを譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (4) 主要な非連結子会社  
①会社名 (株)隅田川ブルーイング 他  
②理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用会社  
①持分法適用非連結子会社 1 社  
会社名 (株)アサヒビールエンジニアリング  
なお、アサヒビジネスソリューションズ(株)につきましては、持分の一部を譲渡したため関連会社となっております。  
②持分法適用関連会社 16 社  
会社名 アサヒビジネスソリューションズ(株)、深圳青島啤酒朝日有限公司、康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 13 社
- (2) 新規持分法適用会社 14 社  
①会社名 康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 13 社  
②理由 持分を取得したため当連結会計年度より持分法を適用しております。
- (3) 持分法適用除外会社 1 社  
①会社名 ヘテ飲料(株)  
②理由 株式の追加取得により重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に加えたためです。
- (4) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社  
①会社名 (非連結子会社) (株)隅田川ブルーイング 他 (関連会社) (株)アサヒビジネスプロデュース 他  
②理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

**3. 連結子会社の決算日等に関する事項**

連結子会社のうち、ASAHI BEER U. S. A., INC. の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
①有価証券  
満期保有目的債券…償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの…連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
- ②棚卸資産  
商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
当社は、有形固定資産の一部(生産設備)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によって処理しております。

### ③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)消費税等の会計処理

主として消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1. 有形固定資産の減価償却累計額	508,804	487,352	21,452
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
建物及び構築物	9,406	6,161	3,244
機械装置及び運搬具	5,366	3,977	1,389
土地	28,774	22,745	6,028
計	43,546	32,883	10,662
対応する債務の額			
短期借入金	526	625	△98
1年以内に返済する長期借入金	7,026	1,787	5,239
長期借入金	7,424	6,752	672
計	14,977	9,164	5,813
3. 偶発債務			
保証債務	1,540	2,968	△1,428
4. 期末日満期手形			
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	294	721	△427
支払手形	340	150	190
5. 投資有価証券及び投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
投資有価証券（株式）	38,599	4,370	34,229
その他（出資金）	1,186	1,235	△49

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
現金及び預金	14,156	11,699	2,456
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△499	△137	△361
現金及び現金同等物	13,657	11,561	2,095

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日				前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	その他	合計
取得価額 相当額	13,500	69,914	387	83,802	32,168	79,924	636	112,730
減価償却 累計額相当額	6,963	36,877	132	43,974	20,842	44,767	329	65,940
期末残高 相当額	6,537	33,036	254	39,828	11,325	35,157	307	46,789

②未経過リース料期末残高相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	17,178	19,022
1年超	24,345	30,005
合計	41,523	49,027

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	20,761	23,524
減価償却費相当額	17,662	19,978
支払利息相当額	1,706	2,095

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	165	143
1年超	243	188
合計	409	331

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在			前連結会計年度 平成 15 年 12 月 31 日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
外国債券	115	140	25	—	—	—
小 計	115	140	25	—	—	—
② 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
外国債券	0	0	△0	—	—	—
小 計	0	0	△0	—	—	—
合 計	115	141	25	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在			前連結会計年度 平成 15 年 12 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	14,886	24,188	9,301	10,036	15,877	5,841
その他	4	4	0	4	4	0
小 計	14,891	24,193	9,301	10,041	15,882	5,841
② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	9,892	8,632	△1,259	15,649	12,861	△2,788
社債	1	1	△0	1	0	△0
小 計	9,893	8,633	△1,259	15,650	12,862	△2,788
合 計	24,785	32,827	8,042	25,692	28,745	3,052

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
	売却額	1,323		2,173
売却益の合計額	496		288	
売却損の合計額	124		78	

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 12 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	4,517		12,247	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,908		8,881	
優先出資証券	10,000		13,129	
その他	856		762	
子会社株式及び関連会社株式	38,599		4,370	
合 計	62,881		39,392	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
外国債券	2,172	2,457	3	—
社債	—	344	—	—
その他	—	2	—	—
合 計	2,172	2,085	3	—

前連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
外国債券	—	12,247	—	—
社債	2	248	0	—
合 計	2	12,495	0	—

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年12月31日現在
①退職給付債務	△82,990	△84,170
②年金資産（期末時価）	30,913	27,108
③退職給付信託（期末時価）	18,092	16,260
④未積立退職給付債務	△33,984	△40,801
⑤未認識数理計算上の差異	4,800	11,029
⑥退職給付引当金	△29,183	△29,772

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
①勤務費用	4,530	4,422
②利息費用	1,644	1,667
③期待運用収益	△822	△708
④数理計算上の差異の費用処理額	1,281	1,522
⑤退職給付費用	6,634	6,904

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主に2%	主に2%
③期待運用収益率	主に2%	主に2%
④数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 平成 16 年 12 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 12 月 31 日現在																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,393</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,737</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>子会社の投資にかかる将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">10,882</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">11,356</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,947</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損否認</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,683</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,274</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,598</td> </tr> <tr> <td> (繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,782</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△338</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,229</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">-</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,861</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,815</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>-</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△448</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の戻入</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737	未払事業税否認	2,077	減価償却費損金算入限度超過額	429	子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882	固定資産未実現利益	11,356	繰越欠損金	9,947	投資有価証券評価損否認	4,297	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	6,683		71,274	評価性引当額	△16,675	繰延税金資産計	54,598	 (繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,782	その他有価証券評価差額金	△3,247	その他	△338		△5,369	繰延税金資産の純額	49,229	流動資産	-	繰延税金資産	19,861	固定資産	-	繰延税金資産	29,815	固定負債	-	繰延税金負債	△448	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	7.7	評価性引当額の戻入	△6.8	税額控除	△1.2	税率変更に伴う影響額	2.0	連結調整勘定償却額	△1.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">&lt;繰延税金資産&gt;</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,377</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>固定資産見積撤去費用否認</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">12,208</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,510</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損否認</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,514</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,195</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,848</td> </tr> <tr> <td> (繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,930</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,143</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,774</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△218</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△304</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△304</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の戻入</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>子会社損失に係る税効果当期計上額</td> <td style="text-align: right;">△7.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9</td> </tr> </table> <p>3. 税率変更に伴う繰延税金資産の取崩し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限り。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.8%から 40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 906 百万円、繰延税金負債が 0 百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 945 百万円、その他有価証券評価差額金が 39 百万円それぞれ増加しております。</p>	<繰延税金資産>	百万円	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377	未払事業税否認	1,910	減価償却費損金算入限度超過額	107	固定資産見積撤去費用否認	347	固定資産未実現利益	12,208	繰越欠損金	10,510	投資有価証券評価損否認	4,691	退職給付信託設定損否認	1,470	その他	7,514		64,195	評価性引当額	△16,347	繰延税金資産計	47,848	 (繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△1,930	その他有価証券評価差額金	△1,143	繰延税金負債計	△3,074	繰延税金資産の純額	44,774	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△86	その他	△218	繰延税金負債計	△304	繰延税金負債の純額	△304	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当額	15.1	評価性引当額の戻入	△2.3	子会社損失に係る税効果当期計上額	△7.5	税率変更に伴う影響額	1.9	連結調整勘定償却額	△1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,393																																																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,737																																																																																																																																																						
未払事業税否認	2,077																																																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	429																																																																																																																																																						
子会社の投資にかかる将来減算一時差異	10,882																																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	11,356																																																																																																																																																						
繰越欠損金	9,947																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	4,297																																																																																																																																																						
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																																																																																						
その他	6,683																																																																																																																																																						
	71,274																																																																																																																																																						
評価性引当額	△16,675																																																																																																																																																						
繰延税金資産計	54,598																																																																																																																																																						
 (繰延税金負債)																																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△1,782																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,247																																																																																																																																																						
その他	△338																																																																																																																																																						
	△5,369																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	49,229																																																																																																																																																						
流動資産	-	繰延税金資産	19,861																																																																																																																																																				
固定資産	-	繰延税金資産	29,815																																																																																																																																																				
固定負債	-	繰延税金負債	△448																																																																																																																																																				
法定実効税率	41.8 %																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																																						
評価性引当額	7.7																																																																																																																																																						
評価性引当額の戻入	△6.8																																																																																																																																																						
税額控除	△1.2																																																																																																																																																						
税率変更に伴う影響額	2.0																																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	△1.2																																																																																																																																																						
その他	0.5																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																																																																																																						
<繰延税金資産>	百万円																																																																																																																																																						
(繰延税金資産)																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,056																																																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,377																																																																																																																																																						
未払事業税否認	1,910																																																																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	107																																																																																																																																																						
固定資産見積撤去費用否認	347																																																																																																																																																						
固定資産未実現利益	12,208																																																																																																																																																						
繰越欠損金	10,510																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	4,691																																																																																																																																																						
退職給付信託設定損否認	1,470																																																																																																																																																						
その他	7,514																																																																																																																																																						
	64,195																																																																																																																																																						
評価性引当額	△16,347																																																																																																																																																						
繰延税金資産計	47,848																																																																																																																																																						
 (繰延税金負債)																																																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	△1,930																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,143																																																																																																																																																						
繰延税金負債計	△3,074																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	44,774																																																																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△86																																																																																																																																																						
その他	△218																																																																																																																																																						
繰延税金負債計	△304																																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△304																																																																																																																																																						
法定実効税率	41.8 %																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																																						
評価性引当額	15.1																																																																																																																																																						
評価性引当額の戻入	△2.3																																																																																																																																																						
子会社損失に係る税効果当期計上額	△7.5																																																																																																																																																						
税率変更に伴う影響額	1.9																																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	△1.4																																																																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																																																																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,931	217,380	22,162	125,751	1,444,225	—	1,444,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,780	4,366	207	63,300	117,656	(117,656)	—
計	1,128,711	221,747	22,370	189,052	1,561,882	(117,656)	1,444,225
営業費用	1,037,840	213,633	22,969	186,117	1,460,560	(117,607)	1,342,952
営業利益又は営業損失(△)	90,871	8,113	△598	2,935	101,321	(49)	101,272
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	886,843	133,758	16,939	129,082	1,166,622	84,195	1,250,818
減価償却費	42,119	5,298	847	3,069	51,334	4	51,339
資本的支出	31,188	4,160	1,756	3,013	40,119	14	40,134

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,136	185,737	21,546	125,881	1,400,301	—	1,400,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49,528	4,149	215	61,479	115,373	(115,373)	—
計	1,116,665	189,887	21,762	187,360	1,515,675	(115,373)	1,400,301
営業費用	1,044,212	187,241	21,594	183,962	1,437,010	(115,692)	1,321,317
営業利益	72,452	2,645	167	3,398	78,665	318	78,983
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	910,917	93,630	15,681	166,789	1,187,017	57,392	1,244,409
減価償却費	44,520	4,496	803	3,276	53,096	4	53,100
資本的支出	23,747	4,147	964	9,309	38,170	12	38,182

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1) 酒類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2) 飲料……………清涼飲料他

(3) 食品・薬品……………食品事業、薬品事業

(4) その他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当連結会計年度、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。

当連結会計年度 106,491 百万円

前連結会計年度 77,736 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

### 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	3,337,362	K L	104.1 %
飲 料 事 業	224,320	百万円	119.4 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	17,649	百万円	94.4 %
そ の 他	554	百万円	119.6 %

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

セグメント	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	1,078,931	101.1 %
飲 料 事 業	217,380	117.0 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	22,162	102.9 %
そ の 他	125,751	99.9 %

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2004年（H16年）決算

# 補足資料

アサヒビール株式会社

2005年2月

## 財務ハイライト(2001年～2004年)

### 【連結決算】

(億円)

	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	
				前年比・増減	
売上高	14,333	13,753	14,003	14,442	3.1%
営業利益	777	693	789	1,012	28.2%
経常利益	606	575	704	956	35.7%
当期純利益	136	147	232	306	31.8%
総資産	13,411	12,947	12,444	12,508	64
株主資本	3,859	3,875	3,981	4,178	197
金融債務残高	4,171	4,022	3,363	3,031	△ 332
売上高営業利益率	5.4%	5.0%	5.6%	7.0%	1.4%
R O E	3.7%	3.8%	5.9%	7.5%	1.6%
設備投資額	648	412	381	401	20
減価償却費	529	515	531	513	△ 18

### 【単体決算】

(億円)

	2001年 (H13年)	2002年 (H14年)	2003年 (H15年)	2004年 (H16年)	
				前年比・増減	
売上高	11,219	10,938	11,070	11,164	0.8%
営業利益	784	698	724	917	26.8%
経常利益	627	567	628	887	41.1%
当期純利益	73	106	164	282	72.1%
総資産	11,482	11,276	10,778	10,383	△ 395
株主資本	3,883	3,865	3,864	4,038	174
金融債務残高	3,448	3,474	2,915	2,385	△ 530
売上高営業利益率	7.0%	6.4%	6.5%	8.2%	1.7%
R O E	1.9%	2.7%	4.2%	7.1%	2.9%
設備投資額	469	301	271	269	△ 2
減価償却費	391	378	397	386	△ 11
配当金(円/1株当たり)	13	13	13	15	2

## 連結決算

### 1: 要約損益計算書

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比		計画(8/6)
売上高	14,442	14,003	439	3.1%	14,350
売上原価	9,786	9,592	194	2.0%	-
総利益	4,656	4,411	245	5.5%	-
販管費	3,643	3,622	21	0.6%	-
営業利益	1,012	789	223	28.2%	880
金融収支	△ 28	△ 32	4	-	-
その他収支	△ 28	△ 53	25	-	-
経常利益	956	704	252	35.7%	840
特別利益	16	28	△ 12	△ 42.0%	-
特別損失	389	246	143	58.1%	-
税前利益	583	486	97	19.9%	-
法人税等	268	252	16	6.1%	-
少数株主損益	9	2	7	399.2%	-
当期純利益	306	232	74	31.8%	280

### 2: 売上の状況

#### < セグメント別 >

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比		計画(8/6)
酒類	10,789	10,671	118	1.1%	10,823
飲料	2,174	1,857	317	17.0%	2,011
食品・薬品	222	215	7	2.9%	234
その他	1,257	1,259	△ 2	△ 0.1%	1,282
合計	14,442	14,003	439	3.1%	14,350

#### < 会社・事業別 >

アサヒビール	11,164	11,070	94	0.8%	11,230
アサヒ飲料	2,040	1,894	146	7.7%	2,040
アサヒフード&ヘルスケア	223	220	3	1.5%	239
その他(含む相殺消去)	1,015	819	196	24.0%	841
合計	14,442	14,003	439	3.1%	14,350

## 3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
アサヒビール	917	724	193	
アサヒ飲料	81	28	53	
アサヒフード&ヘルケア	△ 6	0	△ 6	
その他	20	37	△ 17	
合計	1,012	789	223	

## 4: 利益増減要因

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
売上総利益	4,656	4,411	245	ビール社101、飲料88、ハテ飲料62
販売費及び一般管理費	3,643	3,622	△ 21	
販促費	1,748	1,697	△ 51	
(販売奨励金等)	(1,288)	(1,248)	(△ 40)	ビール社16、飲料 48、ハテ飲料 6
(広告宣伝費)	(460)	(449)	(△ 11)	ビール社 11、飲料6、ハテ飲料 4
人件費	686	647	△ 39	ハテ飲料 28
運搬費	346	372	26	ビール社28
減価償却費	65	60	△ 5	
貸倒引当金繰入額	6	35	29	ビール社32
その他	792	811	19	
営業利益	1,012	789	223	
営業外損益	△ 56	△ 85	29	
金融収支	△ 28	△ 32	4	
その他収支	△ 28	△ 53	25	
(連結調整勘定償却)	(16)	(16)	(0)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 2)	(△ 13)	(11)	
(その他)	(△ 42)	(△ 56)	(14)	
経常利益	956	704	252	
特別損益	△ 373	△ 218	△ 155	
固定資産売却益	4	9	△ 5	
工場移転補償金	6	15	△ 9	
固定資産売却除却損	△ 65	△ 62	△ 3	
不動産整理損失	△ 249	△ 83	△ 166	
投資有価証券評価損等	△ 3	△ 13	10	
子会社関係費用	△ 33	△ 77	44	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	
前期販売促進費	△ 20	-	△ 20	
自動販売機新札対応費	△ 16	-	△ 16	
その他特別損益	3	△ 1	4	
税引前利益	583	486	97	
法人税等	268	252	△ 16	
少数株主損益	9	2	△ 7	
当期純利益	306	232	74	

## 5: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
流動資産	4,207	3,932	275	
現金及び預金	141	116	24	
売上債権	2,797	2,624	173	ビール社106、飲料社17、ヘテ飲料50
棚卸資産	851	890	△ 38	
貸倒引当金	△ 104	△ 122	18	
その他	520	423	97	繰延税金資産134
固定資産	8,300	8,511	△ 211	
有形固定資産	6,575	6,935	△ 360	ビール社 214、センチュリー 280、ナショナル 73、ヘテ飲料187他
無形固定資産	184	175	8	
投資有価証券	936	681	255	康師傅取得380、ABIF 98
貸倒引当金	△ 122	△ 121	△ 1	
その他資産	727	839	△ 112	繰延税金資産 85
資産合計	12,508	12,444	64	
流動負債	5,316	5,423	△ 106	
仕入債務	845	810	35	
金融債務	986	1,203	△ 217	
未払酒税	1,486	1,467	19	
その他	1,998	1,942	56	
固定負債	2,744	2,864	△ 119	
金融債務	2,045	2,160	△ 114	
その他負債	699	704	△ 5	
負債合計	8,061	8,287	△ 225	
少数株主持分	268	174	93	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,812	1,812	0	
利益剰余金	740	504	236	
有価証券評価差額	47	17	29	
為替換算調整勘定	0	1	0	
自己株式	△ 248	△ 180	△ 68	
資本合計	4,178	3,981	196	
負債、少持及び資本合計	12,508	12,444	64	

## 6: 金融債務残高明細

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
金融債務残高	3,031	3,363	△ 332	
アサヒビール	2,385	2,915	△ 530	*ビール社はグループファイナンスを含み、子会社はグループ
アサヒ飲料	124	175	△ 51	ファイナンスを除いた残高ベース
ABIF	0	76	△ 76	
イー・アイ・ビールレッジ	264	0	264	
その他	258	197	61	ヘテ飲料82

## 7: 設備投資明細

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
設備投資額	401	381	20	
アサヒビール	269	271	△ 2	
アサヒ飲料	74	40	34	
その他	58	70	△ 12	

## 単体決算

### 1: 要約損益計算書

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比		計画(8/6)
売上高	11,164	11,070	94	0.8%	11,230
売上原価	8,035	8,043	△ 8	△ 0.1%	-
売上総利益	3,129	3,027	102	3.3%	-
販管費	2,212	2,303	△ 91	△ 4.0%	-
営業利益	917	724	193	26.8%	800
金融収支	△ 10	△ 15	5	-	-
その他収支	△ 20	△ 81	61	-	-
経常利益	887	628	259	41.1%	690
特別利益	5	7	△ 2	△ 23.7%	-
特別損失	375	195	180	92.2%	-
税前利益	517	440	77	17.5%	-
法人税等	235	276	△ 41	△ 14.9%	-
当期純利益	282	164	118	72.1%	240

### 2: 売上の状況

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	前年比		計画(8/6)
売上箱数 (万箱)	20,401	20,411	△ 10	△ 0.0%	20,500
ビール	15,014	14,986	28	0.2%	14,800
発泡酒	5,387	5,425	△ 38	△ 0.7%	5,700
売上金額 (億円)	11,164	11,070	94	0.8%	11,230
ビール	7,868	7,844	24	0.3%	7,757
発泡酒	2,006	1,956	50	2.6%	2,123
焼酎	518	519	△ 1	△ 0.2%	540
洋酒	295	323	△ 28	△ 8.7%	300
低アルコール飲料	283	235	48	20.7%	310
ワイン	144	146	△ 2	△ 1.3%	150
その他酒類等	31	26	5	14.4%	31
不動産	19	21	△ 2	△ 9.1%	19

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

## 3:利益増減要因

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量増	-	-	5	
発泡酒数量減	-	-	△ 4	
総合酒類部門売上増	-	-	7	
製造原価コストダウン	-	-	41	
物流関係コストダウン	-	-	37	
容器構成差	-	-	14	
原料等コストアップ	-	-	△ 8	
販促費減	1,086	1,091	5	
(販売奨励金減)	(763)	(779)	(16)	
(広告費増)	(323)	(312)	(△ 11)	
その他経費減	-	-	96	
(貸倒引当金繰入額減)	(0)	(33)	(33)	
(人件費減)	(476)	(503)	(27)	
(事務所関係費等減)	(137)	(155)	(18)	
(減価償却費減)	(386)	(397)	(11)	
(その他)	-	-	(7)	
営業利益	917	724	193	
金融収支	△ 10	△ 15	5	
その他収支	△ 20	△ 81	61	
貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 35	35	
その他	△ 20	△ 46	26	
経常利益	887	628	259	
特別損益	△ 370	△ 188	△ 182	
固定資産売却益	3	5	△ 2	
投資有価証券売却益	2	2	△ 0	
固定資産売却除却損	△ 48	△ 40	△ 8	
不動産整理損失	△ 26	△ 38	12	
投資有価証券評価損等	△ 3	△ 13	10	
子会社関係費用	△ 298	△ 98	△ 200	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	△ 6	6	
税引前利益	517	440	77	
法人税等	235	276	41	
当期純利益	282	164	118	

## 4: 要約貸借対照表と増減事情

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
現金及び預金	49	30	19	
売上債権	2,278	2,171	107	
棚卸資産	339	380	△ 41	在庫圧縮などによる減少他
貸付金	644	971	△ 327	子会社清算による貸付金減少他
有形固定資産	5,140	5,354	△ 214	} 設備投資269億円、減価償却費 386億円 除売却等 85億円、営業権償却費 14億円
無形固定資産	127	128	△ 1	
関係会社株式	664	666	△ 2	M&Aによる投資、子会社の売却他
その他資産	1,142	1,078	64	
資産合計	10,383	10,778	△ 395	
金融債務	2,385	2,915	△ 530	
未払金	107	135	△ 28	
未払酒税	1,382	1,360	22	
未払法人税等	210	201	9	
預り金	1,086	1,187	△ 101	ギフト券預り金や子会社預り金などの減少他
その他負債	1,176	1,116	60	
負債合計	6,346	6,914	△ 568	
資本金	1,825	1,825	-	
資本剰余金	1,903	1,903	0	
利益剰余金	513	300	213	
株式等評価差額金	45	16	29	
自己株式	△ 249	△ 180	△ 69	自己株式買入他
資本合計	4,038	3,864	174	
負債及び資本合計	10,383	10,778	△ 395	

## 5: 金融債務残高明細

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
金融債務残高	2,385	2,915	△ 530	
短期借入金	220	460	△ 240	
長期借入金	465	455	10	
社債 普通社債	1,400	1,700	△ 300	
転換社債	300	300	-	

## 6: 設備投資明細

(億円)

	2004年 (H16年)	2003年 (H15年)	増減	備考
設備投資	269	271	△ 2	
工場設備	196	146	50	
その他設備	73	125	△ 52	

2005年（H17年）

# 業績予想

2005年2月

## 連結決算予想

### 1:業績予想

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
売上高	15,250	14,442	808	5.6%
営業利益	1,025	1,012	13	1.2%
経常利益	980	956	24	2.5%
当期純利益	460	306	154	50.3%
総資産	12,330	12,508	△ 178	—
金融債務残高	3,100	3,031	69	—
売上高営業利益率	6.7%	7.0%	△ 0.3%	—
設備投資額	460	401	59	—
減価償却費	510	513	△ 3	—

### 2:売上予想

#### <セグメント別>

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比	
酒類	11,290	10,789	501	4.6%
飲料	2,470	2,174	296	13.6%
食品・薬品	264	222	42	19.1%
その他	1,226	1,257	△ 31	△ 2.5%
合計	15,250	14,442	808	5.6%

#### <会社・事業別>

アサヒビール	11,640	11,164	476	4.3%
アサヒ飲料	2,090	2,040	50	2.4%
アサヒフード&ヘルスケア	265	223	42	18.7%
その他(含む相殺消去)	1,255	1,015	240	23.7%
合計	15,250	14,442	808	5.6%

## 3: 会社・事業別営業利益

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
アサヒビール	920	917	3	
アサヒ飲料	85	81	4	
アサヒフードアンドヘルスケア	0	△ 6	6	
その他	20	20	0	
合計	1,025	1,012	13	

## 4: 利益増減要因

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
営業利益	1,025	1,012	13	
営業外損益	△ 45	△ 56	11	
金融収支	△ 27	△ 28	1	
その他収支	△ 18	△ 28	10	
(連結調整勘定償却)	(18)	(16)	2	
(貸倒引当金繰入額)	(0)	(△ 2)	2	
(その他)	(△ 36)	(△ 42)	6	
経常利益	980	956	24	
特別損益	△ 113	△ 373	260	
固定資産売却益	-	4	△ 4	
工場移転補償金	12	6	6	
固定資産売却除却損	△ 90	△ 65	△ 25	
不動産整理損失	△ 30	△ 249	219	
投資有価証券評価損等	△ 5	△ 3	△ 2	
子会社関係費用	-	△ 33	33	
前期販売促進費	-	△ 20	20	
自動販売機新札対応費	-	△ 16	16	
その他特別損益	-	3	△ 3	
税引前利益	867	583	284	
法人税等	385	268	△ 117	
少数株主損益	22	9	△ 13	
当期純利益	460	306	154	

## 単体決算予想

### 1:業績予想

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比・増減	
売上高	11,640	11,164	476	4.3%
営業利益	920	917	3	0.3%
経常利益	890	887	3	0.4%
当期純利益	440	282	158	56.1%
総資産	10,230	10,383	△ 153	—
金融債務残高	2,485	2,385	100	—
売上高営業利益率	7.9%	8.2%	△ 0.3%	—
設備投資額	320	269	51	—
減価償却費	380	386	△ 6	—

### 2:売上の状況

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	前年比	
売上箱数 (万箱)	21,000	20,401	599	2.9%
ビール	15,000	15,014	△ 14	△ 0.1%
発泡酒	3,800	5,387	△ 1,587	△ 29.5%
雑酒	2,200	—	2,200	—
売上金額 (億円)	11,640	11,164	476	4.3%
ビール	7,842	7,868	△ 26	△ 0.3%
発泡酒	1,412	2,006	△ 594	△ 29.6%
雑酒	682	—	682	—
焼酎	680	518	162	31.3%
洋酒	335	295	40	13.5%
低アルコール飲料	480	283	197	69.4%
ワイン	160	144	16	11.1%
その他酒類等	35	31	4	14.8%
不動産	14	19	△ 5	△ 25.6%

注)売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

## 3:利益増減要因

(億円)

	2005年予想 (H17年)	2004年 (H16年)	利益増減	備考
<主な増減要因>				
ビール数量減	-	-	△ 1	
発泡酒数量減	-	-	△ 198	
雑酒発売に伴う利益増			285	
総合酒類部門売上増	-	-	128	
製造原価コストダウン	-	-	16	
物流関係コストアップ	-	-	△ 9	
原料等コストアップ	-	-	△ 30	
容器構成差			4	
販促費増	1,144	1,086	△ 58	
(販売奨励金増)	(825)	(763)	(△ 62)	
(広告費減)	(319)	(323)	(4)	
その他経費	-	-	△ 134	
(人件費減)	(468)	(476)	(8)	
(減価償却費減)	(380)	(386)	(6)	
(販売器具関係費増)	(114)	(104)	(△ 10)	
(ギフト券関係費増)	(12)	(0)	(△ 12)	
(事業税)	(10)	-	(△ 10)	
(経営予備費)	(110)	-	(△ 110)	
(その他)	-	-	(△ 6)	
営業利益	920	917	3	
金融収支	△ 10	△ 10	0	
その他収支	△ 20	△ 20	0	
貸倒引当金繰入額	-	△ 0	0	
その他	△ 20	△ 20	0	
経常利益	890	887	3	
特別損益	△ 125	△ 370	245	
固定資産売却益	-	3	△ 3	
投資有価証券売却益	-	2	△ 2	
固定資産売却除却損	△ 80	△ 48	△ 32	
不動産整理損失	△ 30	△ 26	△ 4	
投資有価証券評価損等	△ 5	△ 3	△ 2	
子会社関係費用	△ 10	△ 298	288	
税引前利益	765	517	248	
法人税等	325	235	△ 90	
当期純利益	440	282	158	